

JA全農事業ビジョン2030ならびに令和7年度事業計画のあらまし(1/4)

I. 令和4～6年度中期計画の振り返り

1. 事業状況

令和4～6年度の中期計画において、2030年の全農グループのめざす姿を「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」と定め、6つの全体戦略にもとづく重点実施策を着実に実践しました。

2. 経営状況

経営面においては、原料相場の高騰や米穀等の取扱数量の増加などにより、4・5年度の本会の取扱高は4兆9,000億円を上回りました。会員への配当については、本会事業の利用結集の結果として、過去最高水準となる80億円以上の配当をおこなうことができました。

3. 総括

一方、生産基盤の縮小傾向は継続し、あらためて生産振興の重要性が増しています。また、4・5年度の好決算の背景には海外原料相場や為替など、一時的な要因もあることから、経営基盤は盤石とは言えない状況です。

これらをふまえ、7年度以降は全体戦略にもとづく事業施策をより深化させ、外部環境に左右されない強固な経営基盤を構築することが必要となっています。

<事業別取扱高> (単位:億円)			<会員配当額> (単位:億円)		
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
米穀農産事業	6,737	7,077	出資配当	33.9	45.3
園芸事業	11,207	11,705			
耕種生産事業	8,779	8,050	事業分量配当	50	41
畜産酪農事業	13,751	13,229			
生活関連事業	9,132	9,287			
合計	49,606	49,348	合計	83.9	86.3

II. JA全農事業ビジョン2030(1/2)

1. 情勢認識

- 国際紛争などの地政学的リスクの増加
- 「食料・農業・農村基本法」の改正
- 国内の耕作面積・農業従事者の減少、気候変動による農畜産物への負の影響が増大
- 社会、農業分野におけるデジタル化の潮流
- J A・実需者から本会の営農経済事業の取り組みと農畜産物の安定供給に向けた役割発揮への期待の高まり

2. 全農グループが培ってきた力

全農グループは、会員J Aや取引先の協力のもと、食と農のあらゆるサプライチェーンに関わり事業を展開することで以下の力を培ってきました。複雑で変動の激しい事業環境において、今後本会グループは培ってきた力を最大化し、J A・実需者からの期待に応えます。

つくる力

- ・生産資材を安定的に調達し、生産現場へ供給する機能
- ・生産性向上や省力化に寄与する商品・技術・サービスを開発し、生産現場へ普及する機能
- ・JAグループ職員の専門性を高め、生産者と対話できる人材を育てる機能

とどける力

- ・農畜産物を集荷・保管・加工・出荷する機能
- ・農畜産物の安定供給を支える需給調整機能
- ・農業の基盤である地域のライフラインを維持する機能

つなげる力

- ・他企業と連携し農畜産物の付加価値を高め、新たな食の魅力を提供する機能
- ・産地と消費地の声を聴き、双方のニーズをむすびつける機能
- ・全農グループが国内外にもつ食と農のサプライチェーンにかかわるネットワーク

JA全農事業ビジョン2030ならびに令和7年度事業計画のあらまし(2/4)

Ⅱ. JA全農事業ビジョン2030(2/2)

3. JA全農事業ビジョン2030

(1) 令和7年度以降の計画策定の考え方

本会をとりまく情勢は刻々と変化するなか、全農グループがこれまで培ってきた力を最大化し、2030年のめざす姿「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」の実現に向けて長期的な目標や方向性を明確に示す必要があるため、従来の中期計画に代わる長期的な目標として、「JA全農事業ビジョン2030」を掲げます。

また、令和7年度以降の事業計画は、変動の激しい事業環境をふまえ、単年度ごとに作成します。

(2) JA全農事業ビジョン2030

JA全農事業ビジョン2030

■2030年の全農グループのめざす姿

持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける

■めざす姿の実現に向けた全体戦略

- ①生産振興 ②食農バリューチェーンの構築
- ③海外事業展開 ④地域・くらしの維持と活性化
- ⑤環境および社会的課題への対応
- ⑥JA・全農グループにおける最適な事業体制の構築

■会全体の財務目標

2030年のめざす姿を実現し、取扱高6兆円および会員への80億円以上の継続的な配当ができる財務体質の実現

ア. 2030年の全農グループのめざす姿は、普遍的な目標として継続します。

イ. 全体戦略の重要性は増しているため、継続し、深掘りします。

ウ. 新たに財務目標を掲げます。

本会自らは全体戦略を着実に実践し、会員JAには利用結集いただく結果として、利用に対する還元をおこなうことが、協同組合である全農グループが果たすべき役割です。JA全農事業ビジョン2030では「①全体戦略の実践、②会員による利用結集、③会員への還元」の好循環の確立をめざします。

【めざす姿の実現に向けた全体戦略】

①生産振興

生産から販売まで本会の専門性を結集し、生産性向上や気候変動に対応しうる技術・品種の開発・普及、産地の生産力を高める取り組み

②食農バリューチェーンの構築

グループ会社と連携し流通の各段階で必要となる施設への投資、実需者ニーズを満たす商品開発と販売提案

③海外事業展開

サプライチェーンの強靱化による海外資源の安定調達、輸出戦略の構築

④地域・くらしの維持と活性化

グループを挙げた生活・エネルギーインフラやサービス機能の充実によるライフラインの維持、地域の活性化

⑤環境および社会的課題への対応

自らの事業における脱炭素化、耕畜連携、地域事情をふまえた段階的な環境へ配慮した農業生産の実践、適正な価格形成の実現に向けた施策

⑥JA・全農グループにおける最適な事業体制の構築

JAの業務効率化支援、本会の経営基盤強化に向けたグループ経営の充実

【災害等の危機管理への対応】

○気候変動による農業現場の自然災害リスクの高まりに対し、災害対策積立金の拡充や災害時に備えた備蓄資材の充実など、備えを強化します。

4. 改正食料・農業・農村基本法への対応

JA全農事業ビジョン2030にもとづき、全体戦略に取り組むなかで、適正な価格形成など改正基本法と新たに決定された「食料・農業・農村基本計画」に対応します。

JA全農事業ビジョン2030ならびに令和7年度事業計画のあらまし(3/4)

Ⅲ. 令和7年度事業計画(1/2)

1. 事業計画の具体策

JA全農事業ビジョン2030に掲げる全体戦略の実現に向けて、初年度となる令和7年度は、以下の具体策に特に注力して取り組みます。

①生産振興	②食農バリューチェーンの構築	③海外事業展開
<ul style="list-style-type: none"> ○営農・資材・販売部門が有する専門性を結集し、生産者の生産性向上やコスト低減をワンストップで提案できる体制の構築 ○国内研究機関などと共同した、高温耐性・多収性を有する品種の育成や栽培技術の開発 ○JAの農場事業への支援、担い手育成を目的とするトレーニング施設の設置、被災地復興を目的とする生産農場の設置や支援など、JAグループによる地域の農業生産の補完機能の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○7年産主食用米集荷数量227万ト(生産量の30%)以上への回復に向けた、新たな契約栽培取引の導入、既存の価格決定ルールの見直し、JAと連合会の役割分担を明確化した生産者推進 ○JA域・県域を越えた広域集出荷施設の整備や産地側の貯蔵・保管施設(PFC)を活用した青果物のコールドチェーンの確立 ○冷凍青果物事業を強化する一環として、JAグループが連携し、冷凍青果物加工拠点の安定稼働・取扱数量の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際協同組合同連携の強化と、海外における外部出資や事業再編によるサプライチェーン強化、海外資源の安定的な調達 ○国内の輸出産地づくりをすすめるとともに、需要のある果実品種の知財権等の保護と育成者権の活用 ○海外事業におけるリスクへの対応とガバナンス強化、品目を横断した総合力を発揮しうる海外事業の実現に向けて、全農グループの新たな海外事業の体制の構築
④地域・くらしの維持と活性化	⑤環境および社会的課題への対応	⑥JA・全農グループにおける最適な事業体制の構築
<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会に必要なライフラインの維持に向けた、過疎地SSのローコスト運営モデルの確立、JA購買店舗の業態転換、移動購買車の整備 ○快適で住みやすい地域社会の実現に向けた「JAでんき」の普及や「スマートアグリコミュニティ」の展開エリアの拡大、ホームエネルギー事業の強化 ○ファーマーズ型Aコープ店舗の整備や、地域内での農産物マルシェ開催を通じた、国産農畜産物の販売拡大の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○環境負荷低減農業の普及に向けた、「グリーンメニュー」の全国的な普及拡大、耕畜連携や国産飼料原料(子実とうもろこしなど)の生産支援 ○脱炭素社会の実現に向けた、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組み ○適正な価格形成の実現に向けた、農畜産物の生産コスト可視化の取り組み、実需者・消費者への理解醸成活動の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○生産者対応力の強化に向けた、効率的な担い手訪問管理や活動の見える化を可能とする「担い手営農サポートシステム」の機能強化・普及 ○生産者の利便性およびJA職員の業務の効率化に向けた、青果物の集出荷情報のデータ化推進、生産資材における「受発注センターシステム」の導入・拡大 ○全農グループ約140社の経営資源の効果的活用に向けた、従業員の知識や能力を活かす人的資本経営の実践、グループ内資金の効率的な活用

【災害等の危機管理への対応】 ○災害対策積立金の拡充 ○全農グループが保有する備蓄資材の充実と相互融通できる仕組みづくりへの着手 ○家畜疾病対策の強化

JA全農事業ビジョン2030ならびに令和7年度事業計画のあらまし(4/4)

Ⅲ. 令和7年度事業計画(2/2)

2. 経営計画

(1) 取扱計画

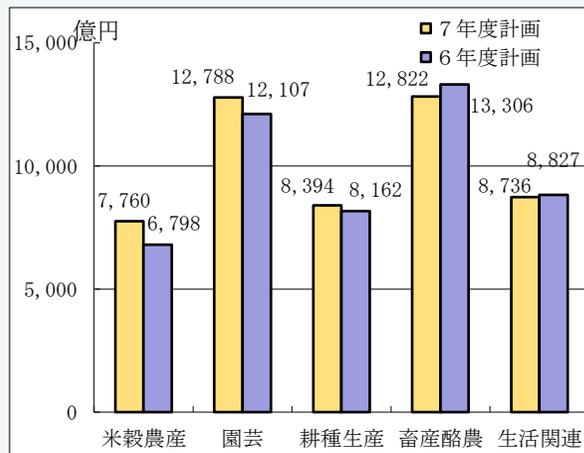
2030年のめざす姿の実現に向け、全体戦略の深掘りを通じて会員による本会事業への利用結集をはかり、取扱高は5兆500億円を計画します。

(単位：億円、%)

事業	7年度計画	6年度計画	計画比
米穀農産事業	7,760	6,798	114
園芸事業	12,788	12,107	106
耕種生産事業	8,394	8,162	103
畜産酪農事業	12,822	13,306	96
生活関連事業	8,736	8,827	99
合計	50,500	49,200	103

(注) 消費税については、税抜表示です(以下同じ)。

(注) 端数処理の関係上、合計等が一致しないことがあります(以下同じ)。



(2) 収支計画

システム関連費の増加などにより事業管理費は増加するものの、取扱高の拡大による事業総利益の確保や業務効率化による費用の圧縮をはかり、当期剰余金は75億円とします。

(単位：億円、%)

科目		7年度計画	6年度計画	計画比
事業収益		23,829	24,354	98
事業総利益		975	935	104
事業管理費	人件費	572	568	101
	その他事業管理費	387	361	107
	計	960	930	103
事業利益		15	5	300
経常利益		121	111	109
当期剰余金		75	95	79
当期首繰越剰余金		23	23	100
積立金取崩額		16	5	320
当期末処分剰余金		114	123	93

(3) 剰余金処分計画

剰余金処分は、利益準備金15億円、出資配当金23億円(2%)、事業分量配当金15億円、任意積立金38億円を計画します。

(単位：億円)

区分	7年度計画	6年度計画
当期末処分剰余金	114	123
剰余金処分額	91	100
利益準備金	15	19
任意積立金	38	58
出資配当金	23	23
事業分量配当金	15	-
次期繰越剰余金	23	23

(4) 財務計画

ア. 自己資本計画

準備金・積立金は、事業開発積立金、情報システム開発積立金、農業開発積立金の取崩しによる減少16億円、および利益準備金15億円、任意積立金38億円の増加を計画します。また、繰越剰余金23億円を計画します。

(単位：億円)

区分	期首	期中増加	期中減少	期末
出資金	1,152	-	-	1,152
資本準備金	96	-	-	96
利益準備金	1,104	15	-	1,119
任意積立金	1,075	38	16	1,097
繰越剰余金	23	-	-	23
合計	3,451	53	16	3,488

(注) 自己資本増加の実現は、翌年度となります。

(注) 資本準備金には、再評価積立金36百万円を含めて表示しています。

イ. 投資計画

生産振興のためのトレーニングセンターや、食農バリューチェーンの構築に向けた農畜産物の加工・流通拠点の取得などを計画し、226億円とします。

(単位：億円、%)

区分	7年度計画	6年度計画	計画比
施設取得	172	209	83
情報システム開発	47	56	85
外部出資	5	4	134
合計	226	269	84

(5) 要員計画

最適な事業体制の構築にむけた中長期的な観点から、新卒採用や外部人材の登用などにより、7年度末の職員数は8,000名程度とします。

I. 岐阜県本部事業方針

岐阜県本部は、現中期事業計画（令和4年～6年）において、2030年全農グループのめざす姿「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」（以下、「めざす姿」）を定め、この実現に向けた具体策を実践してきました。一方で、地政学的リスクの高まりや国内物価の上昇など本会を取り巻く情勢はより一層厳しくなっています。

このような事業環境のなか、岐阜県本部では、従来の中期計画を策定するのではなく、めざす姿の実現をゴールと位置付けたうえで単年度計画を策定し、単年度ごとに計画を見直していきます。

1. 2030年の全農グループのめざす姿

生産基盤の維持・拡大に向けた生産振興など、現中期事業計画策定時にも抱えていた課題は依然として解消されていない状況であり、これらの課題解決に向けた取り組みは重要性が増しています。そのため、2030年のめざす姿を継続したうえで、その実現に向けた5つのテーマに取り組めます。

<2030年の全農グループのめざす姿>

「持続可能な農業と食の提供のために“なくてはならない全農”であり続ける」

2. めざす姿の実現に向けた取り組みの方向性

令和7年度事業計画においては、めざす姿の実現に向けて、「①生産基盤の維持・拡大、②農畜産物の再生産可能な価格および安定供給の実現、③地域・くらしの維持と活性化、④環境および社会的課題への対応、⑤JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築」の5つのテーマに取り組むこととし、依然として不安定な農業の収益構造などの事業環境の変化に対応した取り組みをおこない、JAおよび農家組合員の負託に答えていきます。

3. 主な重点実施策

(1) 生産基盤の維持・拡大

ア. 最適な営農支援や生産振興による生産力・集荷力の維持・向上

- (ア) JA・担い手協議会と連携した担い手推進の強化と契約販売による米の集荷拡大
- (イ) 米の多収性品種の生産拡大と実需者との結びつき強化
- (ウ) 米の高温対策技術の定着と高温耐性品種の導入推進
- (エ) 青果物の加工業務用重点品目ならびに新規品目の生産振興による集荷拡大
- (オ) 肥料の銘柄集約、農薬担い手直送規格の普及拡大
- (カ) 直播向け水稻一発肥料の開発など直播栽培向け省力型資材の普及推進
- (キ) 自動操舵システムや、営農管理システムと連携したスマート農業の提案及び導入

- (ク) 共同購入コンバインなど生産者のコスト削減につながる農業機械の導入
- (ケ) 小型管理機などをセットにした資材供給などによる新規取り組み農家等の支援
- (コ) 農業施設総合コンサルによる共乾施設整備や維持管理コスト低減への支援
- (サ) 連携する登録支援機関等を通じた特定技能外国人や育成就労外国人の活用推進
- (シ) いちごの栽培管理・収穫・出荷作業に係わる技術の習得など農福連携事業を通じた農業福祉人材の育成

イ. 生産から販売まで本会の総合力を発揮した取り組みによる取引の増加

- (ア) 飛騨ほうれんそうの生産維持・拡大に向けた生産出荷支援と運送会社による農業生産の取り組みの検討
- (イ) いちごの生産量の確保に向けたいちご団地の設置
- (ウ) 出荷規格の簡素化や生産・物流体制の省力化

ウ. 飛騨牛の生産基盤の維持・拡大

- (ア) 飛騨牛のさらなるブランド向上を目的とした飛騨牛銘柄定義変更の協議
- (イ) 畜産事業における生産基盤の維持拡大を目的とした新たな直営農場取得の検討

(2) 農畜産物の再生産可能な価格および安定供給の実現

ア. 本会のバリューチェーンを活用した付加価値取引の増加

- (ア) 全農パールライス（株）と連携した新規取引先の開拓による岐阜県産米の販売拡大
- (イ) 青果物における直販（市場外流通）や市場買付特殊販売の推進
- (ウ) 新規輸出国（ハラール）への輸出取り組みの実施
- (エ) 岐阜アグリフーズと連携した県内畜産物の販売強化

イ. 産地と実需者をつなぐ商品開発や販売提案

- (ア) 青果物の有利販売に寄与する量販店向けアイテムの開発および包装資材の供給

ウ. 消費者・実需者の理解醸成に向けた情報発信

- (ア) メディアとの連携など農畜産物の適正な価格形成の理解醸成に向けた取り組み強化
- (イ) 生産コストなどを考慮した実需者との商談の継続実施

(3) 地域・くらしの維持と活性化

ア. 組合員の生活を支援するライフラインの提供・地域活性化

- (ア) 燃料油取扱シェアの維持と基幹SSの運営力強化
- (イ) 葬祭件数の増加に向けた施設の充実や推進営業の強化

(4) 環境および社会的課題への対応

ア. 環境問題に配慮した農業の実現に向けた取り組み

- (ア) 生産現場の実態にもとづく「グリーンメニュー」の取り組み推進

- (イ) 堆肥など国内未利用資源の利用促進
- (ウ) 牛ふん堆肥散布サービスの構築
- (エ) 有機栽培に適合した資材提案及び有機農産物の販路確保
- (オ) 県と連携した被覆肥料のプラスチック殻対策の推進

イ. 高温対策への取り組み

- (ア) 米の高温対策栽培体系に必要となるけい酸成分を含む土づくり B B 肥料の普及
- (イ) バイオスティミュラント資材 (B S 資材) の普及

ウ. 脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化

- (ア) バイオ炭の普及による J クレジットの活用研究
- (イ) 水田の秋耕・中干しによる水田温室効果ガス排出低減推進
- (ウ) J A グループ関連施設への太陽光発電設備の設置提案

エ. 「運べないリスク」に対応した物流体制の構築

- (ア) 集荷配送が厳しい J A 及び産地の集荷配送の効率化による、青果物物流全体の業務効率の向上

(5) JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

ア. JAグループの業務効率化・競争力強化

- (ア) J A 経済事業の収支改善に向けた青果物集出荷現場における「nimaruJA」の推進
- (イ) 肥料・農薬における県域物流の最適化による J A コストの削減
- (ウ) 近県系統 B B 工場を活用した B B 肥料推進体制の構築
- (エ) 精米の販売競争力強化に向けた、パールライス事業の全農パールライス (株) への統合
- (オ) 米の W E B 出荷契約システムの導入による業務効率化
- (カ) 米穀や園芸など共同施設の J A ・エリアを超えた効率的な運用に向けた課題整理
- (キ) 農機事業における拠点や要員の最適配置、販売会社と連携した推進体制の構築による収支改善

イ. 最適な事業体制の構築

- (ア) 生体家畜市場の再編協議
- (イ) 各エリアの事業環境をふまえた燃料油事業体制の整備
- (ウ) 商系卸業者とのアライアンスによるガス充填所統廃合などによるホームエネルギー事業体制の整備
- (エ) 葬祭専門会社の設立および事業開始

ウ. 人材の育成・確保

- (ア) 専門分野や事業環境の変化に対応できる必要人材の育成・確保